

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年2月9日

【四半期会計期間】 第80期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 南海辰村建設株式会社

【英訳名】 Nankai Tatsumura Construction Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 浦 地 紅 陽

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区難波中三丁目5番19号

【電話番号】 06-6644-7805(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 経理部長 堀 正 輝

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区難波中三丁目5番19号

【電話番号】 06-6644-7805(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 経理部長 堀 正 輝

【縦覧に供する場所】 南海辰村建設株式会社 東京支店  
(東京都中央区銀座五丁目15番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第3四半期 連結累計期間	第80期 第3四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	27,178	30,502	37,189
経常利益 (百万円)	1,147	1,277	1,869
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	962	1,429	1,310
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	938	1,427	1,324
純資産額 (百万円)	12,285	14,011	12,670
総資産額 (百万円)	32,556	33,636	32,445
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	33.38	49.60	45.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	37.7	41.7	39.1

回次	第79期 第3四半期 連結会計期間	第80期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	14.98	21.22

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した「事業の状況」、「経理の状況」等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から緩やかに持ち直しているものの、物価上昇と世界的な金融引締め等が続いており、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

この間、建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間企業による建築投資は増加傾向にあります。しかしながら、建設資材価格の上昇や受注競争の激化、慢性的な技能労働者不足等、業界を取り巻く環境は厳しい状況にあります。

このような状況の下、当社グループでは「3カ年経営計画」の基本方針にもとづき、主要目標数値の達成に向けて取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期に比べ12.2%増の305億2百万円、営業利益は前年同四半期に比べ9.6%増の12億90百万円、経常利益は前年同四半期に比べ11.3%増の12億77百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べ48.6%増の14億29百万円となりました。

また、資産合計は、電子記録債権及び有価証券並びに土地が減少したものの、受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ11億91百万円増の336億36百万円となりました。負債合計は、短期借入金が増加したものの、電子記録債務及び契約負債並びに長期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ1億49百万円減の196億25百万円となりました。純資産合計は、配当金の支払により利益剰余金が86百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を14億29百万円計上したこと等により、前連結会計年度に比べ13億40百万円増の140億11百万円となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は四半期連結損益計算書における営業利益と対応しております。

#### (建設事業)

売上高は前期繰越工事高が増加したこと等により、前年同四半期に比べ12.3%増の303億4百万円となり、セグメント利益は増収及び一部工事の採算性向上に伴う利益率改善等により、前年同四半期に比べ10.3%増の12億74百万円となりました。

#### (不動産事業)

不動産賃貸収入が減少したこと等により、売上高は前年同四半期に比べ1.5%減の2億6百万円、セグメント利益は前年同四半期に比べ、21.2%減の35百万円となりました。

#### (2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,000,000
計	47,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,835,730	28,835,730	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	28,835,730	28,835,730		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年12月31日		28,835,730		2,000		

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,818,300	288,183	
単元未満株式	普通株式 9,430		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,835,730		
総株主の議決権		288,183	

(注) 1 完全議決権株式(その他)欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,300株含まれており、議決権の数欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数83個が含まれております。

2 単元未満株式欄の普通株式には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 南海辰村建設株式会社	大阪市浪速区難波中 三丁目5番19号	8,000		8,000	0.03
計		8,000		8,000	0.03

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株あります。  
 なお、当該株式数は、「発行済株式」の完全議決権株式(その他)欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	4,919	4,473
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	19,088	22,379 <sup>2</sup>
電子記録債権	1,530	292
有価証券	499	-
販売用不動産	1	1
未成工事支出金	615	738
材料貯蔵品	60	47
その他	418	914
貸倒引当金	49	71
流動資産合計	27,085	28,777
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,197	1,162
土地	2,009	1,553
その他（純額）	49	40
有形固定資産合計	3,257	2,755
無形固定資産		
投資その他の資産	117	109
破産更生債権等	70	70
退職給付に係る資産	924	924
繰延税金資産	630	623
その他	437	454
貸倒引当金	78	78
投資その他の資産合計	1,985	1,993
固定資産合計	5,360	4,859
資産合計	32,445	33,636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,334	8,727
電子記録債務	3,806	3,357
短期借入金	3,834	4,784
未払法人税等	11	175
契約負債	693	262
完成工事補償引当金	90	133
工事損失引当金	7	0
賞与引当金	253	101
その他	851	355
流動負債合計	17,882	17,896
固定負債		
長期借入金	613	400
退職給付に係る負債	1,158	1,210
その他	119	117
固定負債合計	1,892	1,728
負債合計	19,774	19,625
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	1,703	1,703
利益剰余金	8,729	10,072
自己株式	3	3
株主資本合計	12,429	13,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	37
退職給付に係る調整累計額	221	201
その他の包括利益累計額合計	241	238
純資産合計	12,670	14,011
負債純資産合計	32,445	33,636



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	27,178	30,502
売上原価	24,431	27,563
売上総利益	2,747	2,938
販売費及び一般管理費	1,569	1,648
営業利益	1,177	1,290
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	5	7
受取地代家賃	4	3
その他	7	5
営業外収益合計	21	17
営業外費用		
支払利息	14	13
訴訟関連費用	27	11
その他	8	5
営業外費用合計	50	30
経常利益	1,147	1,277
特別利益		
固定資産売却益	-	313
特別利益合計	-	313
税金等調整前四半期純利益	1,147	1,590
法人税、住民税及び事業税	138	149
法人税等調整額	47	11
法人税等合計	185	161
四半期純利益	962	1,429
親会社株主に帰属する四半期純利益	962	1,429

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	962	1,429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	18
退職給付に係る調整額	18	20
その他の包括利益合計	23	2
四半期包括利益	938	1,427
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	938	1,427
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて重要な変更はありません。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 保証債務

下記の会社が、顧客に対する前受金について信用保証会社から保証を受けており、この前受金保証について当社が信用保証会社に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
株式会社創生	183百万円	株式会社創生	325百万円
明和地所株式会社	113百万円	株式会社サンウッド	178百万円
		明和地所株式会社	124百万円
計	296百万円	計	627百万円

## 2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形		5百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	100百万円	95百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月27日 取締役会	普通株式	86	3.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,972	205	27,178		27,178
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	3	9	9	
計	26,978	209	27,188	9	27,178
セグメント利益	1,155	45	1,200	22	1,177

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用(一般管理費)であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,299	203	30,502		30,502
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	3	8	8	
計	30,304	206	30,511	8	30,502
セグメント利益	1,274	35	1,310	19	1,290

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用(一般管理費)であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(財又はサービスの種類別の内訳)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	建設事業	不動産事業	
建築工事	20,112		20,112
土木工事	5,844		5,844
電気工事	1,016		1,016
不動産事業		18	18
顧客との契約から生じる収益	26,972	18	26,990
その他の収益		187	187
外部顧客への売上高	26,972	205	27,178

(収益認識の時期別の内訳)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	建設事業	不動産事業	
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	24,942		24,942
一時点で移転される財又はサービス(注)	2,029	18	2,048
顧客との契約から生じる収益	26,972	18	26,990
その他の収益		187	187
外部顧客への売上高	26,972	205	27,178

(注) 契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一時点で移転される財又はサービスの金額に含めて記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)  
 (財又はサービスの種類別の内訳)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合 計
	建設事業	不動産事業	
建築工事	22,212		22,212
土木工事	7,199		7,199
電気工事	887		887
不動産事業		20	20
顧客との契約から生じる収益	30,299	20	30,319
その他の収益		182	182
外部顧客への売上高	30,299	203	30,502

(収益認識の時期別の内訳)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合 計
	建設事業	不動産事業	
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	27,560		27,560
一時点で移転される財又はサービス(注)	2,738	20	2,759
顧客との契約から生じる収益	30,299	20	30,319
その他の収益		182	182
外部顧客への売上高	30,299	203	30,502

(注) 契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一時点で移転される財又はサービスの金額に含めて記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	33.38円	49.60円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	962	1,429
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	962	1,429
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,827	28,827

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月8日

南海辰村建設株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 康 仁

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北村 圭 子

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている南海辰村建設株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、南海辰村建設株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。